

23 会 監 第 132 号

平成23年8月5日

会津若松市長 菅 家 一 郎 様

会津若松市監査委員 相 田 照 仁

会津若松市監査委員職務執行者 田 辺 賢 行

平成22年度健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成23年7月14日付け23総第574号で審査に付された平成22年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 22 年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された平成 22 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成 23 年 7 月 14 日から平成 23 年 8 月 5 日

3 審査の方法

審査に付された平成 22 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が財政健全化法に基づき適正に作成されているかどうかを確認するために、算定の基礎となる事項を記載した書類と関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

ア 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項に定める健全化判断比率

(単位：%)

項 目	本市の数値		法に定める基準 (平成 22 年度)	
	平成 22 年度	平成 21 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.83	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.83	35.00
実質公債費比率	17.4	18.5	25.0	35.0
将来負担比率	109.3	120.3	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、「—」で表示される。

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に定める資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	平成 22 年度	平成 21 年度	経営健全化基準
会津若松市水道事業会計	—	—	20.0
会津若松市湊町簡易水道事業特別会計	—	—	20.0
会津若松市西田面簡易水道事業特別会計	—	—	20.0
会津若松市観光施設事業特別会計	—	—	20.0
会津若松市下水道事業特別会計	—	—	20.0
会津若松市地方卸売市場事業特別会計	—	—	20.0
会津若松市農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
会津若松市個別生活排水事業特別会計	—	—	20.0
会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計	—	—	20.0

(注) 資金不足比率については、資金不足額がないため、「—」で表示される。

(2) 個別意見

健全化判断比率のうち、**実質赤字比率**及び**連結実質赤字比率**については、対象となる全ての会計において黒字であることから、比率として表記される数値はなかった。

実質公債費比率については、3カ年平均で 17.4%となり「公債費負担適正化計画」において見込まれていた平成 27 年度よりも早期に、起債発行許可団体の基準である 18%を下回った。

将来負担比率については、109.3%となり前年度と比べて 11 ポイント下がった。

実質公債費比率や将来負担比率は、数値の改善が見られたものの、比率算定の分母にあたる標準財政規模は、地方交付税等の額による変動が大きいことから、引き続き新規市債発行額の抑制など「公債費負担適正化に向けた基本方針」に沿った財政運営に努められたい。

資金不足比率の状況については、該当するいずれの会計においても、資金不足額はなく比率として表記される数値はなかった。